

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社東京通信グループ 上場取引所 東
コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 赤堀 政彦 (TEL) 03-6452-4523
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,233	△9.2	△277	—	△180	—	△266	—
2023年12月期第3四半期	4,665	26.2	△48	—	△84	—	△145	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △174百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △154百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△26.50	—
2023年12月期第3四半期	△14.60	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議により、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損失」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年12月期第3四半期	3,915	—	914	—	17.4
2023年12月期	4,995	—	1,745	—	19.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 681百万円 2023年12月期 948百万円

(注) 2024年12月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	△7.5	△280	—	△200	—	△300	—	△29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2024年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

連結範囲の重要な変更には該当しませんが、第1四半期連結会計期間よりO3合同会社、ONIGIRI GAMES合同会社及びKOTATSU Lab合同会社、第2四半期連結会計期間よりKARAAGE GAMES合同会社、THUNT合同会社、JAYKEI GAMES合同会社、CHICKEN SKIN合同会社、SVF Service合同会社及びMAKURU合同会社を設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	10,074,270株	2023年12月期	10,072,890株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期3Q	198株	2023年12月期	198株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期3Q	10,073,259株	2023年12月期3Q	9,990,689株
-------------	-------------	-------------	------------

当社は、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては前年に続く社会のデジタル化を背景に、2023年は前年比7.8%増の3兆3,330億円^(※1)となりました。また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画サービスにおける利用者数・利用時間が増加したことで、前年比8.3%増の2兆6,870億円^(※1)となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、「創造によって世界中のエモーショナルを刺激する」というパーパスの実現に向けて、ビジョンに「Digital Well-Being」を掲げ、インターネットを通じて人々の心を豊かにするサービスを創造し続けることによって企業価値の持続的な向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これまでにM&Aによって連結子会社化した株式会社ティファレット及び株式会社テトラクロマが期待していたシナジーを生み出せていることにより、連結業績に大きく貢献しております。一方、主軸であるメディア事業におけるスマートフォンアプリの取り組みは、新規ジャンルへの先行投資によるコスト増により減収減益の傾向が継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は42億33百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は2億77百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失は1億80百万円（前年同期は経常損失84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億66百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億45百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は12百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

(※1) 出所 株式会社電通「2023年 日本の広告費」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、2023年12月に連結子会社化した株式会社テトラクロマの画像メーカーサービス「Picrew（ピクルー）」が引き続き順調に推移しております。一方、主軸のスマートフォンアプリの取り組みは、更なる成長を目指し、新規領域であるハイブリッドカジュアルゲームヘリソースを集中した結果、これまでの収益源であったカジュアルゲーム及びハイパーカジュアルゲームの開発にも影響し、リリース本数や運用本数が減少しております。

なお、重要指標である運用本数^(※2)は238本となりました。

以上の結果、売上高は24億5百万円（前年同期比22.4%減）、セグメント利益は1億17百万円（同59.9%減）EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は1億63百万円（同45.2%減）となりました。

(※2) 運用本数とは、広告出稿による運用を伴うすべてのスマートフォンアプリの本数（月平均）としております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業におきましては、電話占いサービス事業が好調に推移し、セグメント利益は過去最高を更新、セグメント利益率も過去最高で着地しております。「電話占いカリス」は、第1四半期連結会計期間に鑑定師の稼働率及び相談回数に一時的な落ち込みが生じましたが、鑑定師の就業環境の再整備と、マーケティング戦略の見直しにより問題は解決しております。

また、2023年4月に株式会社サイバーエージェントから事業譲受した「SATORI電話占い」、昨年リリースした新規サービスの「恋愛相談METHOD」につきましても順調な成長が継続しております。

なお、重要指標である当第3四半期連結累計期間における相談回数は、222千回となりました。

ヘルステック事業は、2024年6月より4ヶ月連続の黒字となりましたが連結業績への影響は軽微です。

エンタメテック事業は、推し活×メッセージアプリ「B4ND（ビヨンド）」の会員数が緩やかに増加しております。

以上の結果、売上高は16億42百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は1億71百万円（同21.0%増）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は4億5百万円（同8.7%増）となりました。

（その他）

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。ファンクラブビジネス事業、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

ファンクラブビジネス事業は、アイドル・アーティストの公式ファンクラブの運営、イベント開催、ECによる実績を着実に積み上げており、著名アーティストの引き合いが増加しております。

なお、当該区分における事業は、「利益化フェーズ」への移行を目指す、「構想・開発フェーズ」または「事業化フェーズ」に位置付ける新規事業群であります。

以上の結果、売上高は1億86百万円（前年同期比3,202.2%増）、セグメント損失は1億76百万円（前年同期はセグメント損失1億33百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が39億15百万円（前期末比21.6%減）、負債が30億1百万円（同7.6%減）、純資産は9億14百万円（同47.6%減）となりました。

資産の主な減少要因は、現金及び預金が6億9百万円減少、償却によりのれん、商標権及び顧客関連資産が2億58百万円減少したことによるものであります。

負債の主な増減要因は、短期借入金が2億30百万円純増、未払金が1億34百万円減少、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が3億15百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な減少要因は非支配株主持分が5億74百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が2億66百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、足元の事業の動向を踏まえ、2024年2月14日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年11月8日）公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,023	826,576
売掛金	732,836	571,812
貯蔵品	46,574	32,311
その他	215,355	165,847
貸倒引当金	△19,062	△13,269
流動資産合計	2,411,728	1,583,279
固定資産		
有形固定資産	63,547	51,252
無形固定資産		
のれん	734,269	640,152
商標権	728,411	667,643
顧客関連資産	325,713	221,942
その他	81,953	108,210
無形固定資産合計	1,870,347	1,637,948
投資その他の資産	649,862	643,501
固定資産合計	2,583,757	2,332,702
資産合計	4,995,486	3,915,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,479	90,239
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	194,943
短期借入金	-	230,000
1年内返済予定の長期借入金	394,272	402,042
未払金	575,790	441,288
未払法人税等	103,227	20,974
契約負債	42,771	69,301
預り金	26,033	10,092
ポイント引当金	3,942	4,434
賞与引当金	1,200	5,400
その他	39,573	67,701
流動負債合計	1,259,291	1,536,418
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	194,943	-
長期借入金	1,360,360	1,086,513
資産除去債務	28,770	28,936
繰延税金負債	406,797	350,060
固定負債合計	1,990,871	1,465,510
負債合計	3,250,162	3,001,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,125	613,246
資本剰余金	142,340	142,461
利益剰余金	192,917	△74,061
自己株式	△171	△171
株主資本合計	948,211	681,474
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△413
その他の包括利益累計額合計	-	△413
新株予約権	22,667	32,607
非支配株主持分	774,444	200,383
純資産合計	1,745,323	914,052
負債純資産合計	4,995,486	3,915,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,665,159	4,233,705
売上原価	786,666	894,942
売上総利益	3,878,492	3,338,763
販売費及び一般管理費	3,927,037	3,616,299
営業損失(△)	△48,544	△277,536
営業外収益		
受取利息	18	80
受取配当金	-	0
為替差益	16,127	1,224
投資有価証券売却益	-	106,351
その他	2,107	21,995
営業外収益合計	18,253	129,652
営業外費用		
支払利息	9,994	14,238
借入手数料	15	-
資金調達費用	21,750	-
持分法による投資損失	4,803	10,106
和解金	8,341	-
その他	8,815	8,126
営業外費用合計	53,720	32,470
経常損失(△)	△84,010	△180,354
特別利益		
段階取得に係る差益	3,484	-
持分変動利益	-	20,009
特別利益合計	3,484	20,009
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,526	△160,344
法人税、住民税及び事業税	157,028	54,552
法人税等調整額	△82,579	△40,446
法人税等合計	74,449	14,105
四半期純損失(△)	△154,976	△174,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,113	92,528
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145,863	△266,978

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△154,976	△174,450
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△413
その他の包括利益合計	-	△413
四半期包括利益	△154,976	△174,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,863	△267,391
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,113	92,528

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディア事業	プラット フォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,099,711	1,520,397	4,620,109	5,254	△5,937	4,619,426
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	45,353	45,353	379	—	45,732
顧客との契約から生じる収益	3,099,711	1,565,750	4,665,462	5,634	△5,937	4,665,159
外部顧客への売上高	3,093,774	1,565,750	4,659,524	5,634	—	4,665,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,937	—	5,937	—	△5,937	—
計	3,099,711	1,565,750	4,665,462	5,634	△5,937	4,665,159
セグメント利益又は損失(△)	292,198	141,439	433,638	△133,442	△348,739	△48,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△348,739千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	プラット フォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,405,471	1,599,178	4,004,650	109,808	—	4,114,458
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	42,999	42,999	76,246	—	119,246
顧客との契約から生じる収益	2,405,471	1,642,178	4,047,650	186,054	—	4,233,705
外部顧客への売上高	2,405,471	1,642,178	4,047,650	186,054	—	4,233,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	41,909	△41,909	—
計	2,405,471	1,642,178	4,047,650	227,964	△41,909	4,233,705
セグメント利益又は損失(△)	117,072	171,114	288,186	△176,503	△389,219	△277,536

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンクラブビジネス事業、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△389,219千円は、主にセグメント間取引に係る未実現利益の調整及び一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2023年11月1日に行われた株式会社テトラクロマとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において確定しております。これにより「メディア事業」の前連結会計年度末におけるのれんの金額は38,570千円減少し、161,948千円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	176,718千円	195,985千円
のれんの償却額	68,772千円	94,117千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社東京通信グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 貴也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中本 洋介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東京通信グループの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。